

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,676,551	流 動 負 債	5,568,611
現金及び預金	517,815	買掛金	1,349,340
売掛金	198,849	短期借入金	2,000,000
商 品	3,594,513	一年内返済予定の 長期借入金	1,712,800
前払費用	106,482	リース債務	28,472
短期貸付金	184,120	未払金	162,950
その他の	74,770	未払費用	193,015
		未払法人税等	30,526
		未払消費税	41,096
		前受金	11,096
		預り金	35,008
		その他の	4,304
固 定 資 産	9,775,113	固 定 負 債	4,093,211
有形固定資産	7,034,672	長期借入金	3,521,900
建築物	1,539,747	リース債務	759
構築物	232,137	長期預り保証金	69,929
機械及び装置	3,683	退職給付引当金	289,833
車両運搬具	2,108	役員退職慰労未払金	44,340
工具器具及び備品	300,992	資産除去債務	165,565
土地	4,892,834	その他の	882
リース資産	63,169		
無形固定資産	13,389	負 債 合 計	9,661,823
ソフトウェア	13,389	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	2,727,051	株 主 資 本	4,424,839
投資有価証券	939,098	資 本 金	704,025
関係会社株式	10,000	資 本 剰 余 金	747,805
出 資 金	1,010	資 本 準 備 金	747,805
長期前払費用	38,871	利 益 剰 余 金	2,973,009
繰延税金資産	175,312	利 益 準 備 金	76,535
保険積立金	198,029	その他利益剰余金	2,896,474
差入保証金	63,290	別 途 積 立 金	2,555,500
敷金及び保証金	1,088,399	繰越利益剰余金	340,974
長期貸付金	212,170	評価・換算差額等	365,002
その他の	8,470	その他有価証券評価差額金	365,002
貸倒引当金	△7,600		
資 産 合 計	14,451,664	純 資 産 合 計	4,789,841
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,451,664

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,994,602
売 上 原 価		14,361,101
売 上 総 利 益		4,633,501
不 動 産 賃 貸 収 入		155,167
営 業 総 利 益		4,788,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,590,396
営 業 利 益		198,272
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68,334	
そ の 他	13,872	82,206
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,560	
支 払 手 数 料	9,484	
そ の 他	2,938	33,983
経 常 利 益		246,495
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,300	6,300
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	33,130	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,556	
減 損 損 失	202,952	
店 舗 閉 店 損 失	14,000	
契 約 解 除 損	6,838	261,478
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 8,683
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15,349
法 人 税 等 還 付 税 額		△ 20,805
法 人 税 等 調 整 額		16,019
当 期 純 損 失		△ 19,247

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	704,025	747,805	-	747,805	76,535	2,555,500	503,717	3,135,752	4,587,582
当期の変動額									
剰余金の配当							△143,495	△143,495	△143,495
当期純損失							△19,247	△19,247	△19,247
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△162,742	△162,742	△162,742
当期末残高	704,025	747,805	-	747,805	76,535	2,555,500	340,974	2,973,009	4,424,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	316,477	-	316,477	4,904,059
当期の変動額				
剰余金の配当				△143,495
当期純損失				△19,247
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	48,524		48,524	48,524
当期変動額合計	48,524	-	48,524	△114,217
当期末残高	365,002	-	365,002	4,789,841

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

主に売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 8～60年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	22,000千円
土地	254,754千円
計	276,754千円

(2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,882,097千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	240,478千円
長期金銭債権	242,000千円
短期金銭債務	4,859,624千円
長期金銭債務	3,521,900千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,909千円
不動産賃貸収入	58,200千円
仕入高	8,488,243千円
販売費及び一般管理費	151,263千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	1,282千円
支払利息	18,490千円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1) 青森地区

用 途	店舗（1店）、遊休資産（2箇所）、その他（1箇所）	
種 類	土地、建物及び構築物、その他	
減 損 損 失	土地	135,594千円
	建物及び構築物	52,481千円
	その他	14,877千円
	計	202,952千円

店舗及び遊休資産については使用価値又は正味売却価値を回収可能価額としております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしておりません。正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,279,447株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,722千円	12円7銭	2019年2月28日	2019年5月29日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	79,772千円	15円11銭	2019年8月31日	2019年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,974千円	8円14銭	2020年2月29日	2020年5月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券評価損	23,051千円
ゴルフ会員権評価損	4,170千円
退職給付引当金	88,283千円
役員退職慰労未払金	13,505千円
未払事業所税	896千円
未払事業税	5,079千円
減価償却費	26,478千円
減損損失	194,274千円
資産除去債務	50,431千円
繰越欠損金	142,691千円
その他	4,121千円
繰延税金資産小計	552,984千円
評価性引当額	△216,130千円
繰延税金資産合計	336,853千円
繰延税金負債	
資産除去債務	9,195千円
有価証券評価差額金	152,345千円
繰延税金負債計合計	161,541千円
繰延税金資産の純額	175,312千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物、什器等については、リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の売場に係る賃貸契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	517,815	517,815	—
(2) 売掛金	198,849	198,849	—
(3) 投資有価証券	877,186	877,186	—
(4) 差入保証金	63,290	63,290	—
(5) 敷金及び保証金	1,088,399	1,094,025	5,626
資産計	2,745,540	2,751,166	5,626
(1) 買掛金	1,349,340	1,349,340	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 未払法人税等	30,526	30,526	—
(4) 長期借入金(※1)	5,234,700	5,234,700	—
(5) リース債務(※2)	29,232	29,232	—
負債計	8,643,800	8,643,800	—

(※1) 一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) リース債務(流動負債)を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利である金融機関からの借入については全て1年内返済予定であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	61,911
関係会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	DCMホールディングス(株)	東京都品川区	11,939,500	株式保有によるグループ会社の経営管理・商品卸売業	(100%)	商品仕入・資金調達	商品仕入(※1)	8,488,243	買掛金	1,025,990
							利息の支払(※2)	18,490	未払利息	138
							資金の借入(※2)	7,300,000	短期借入金	2,000,000
									一年内返済予定長期借入金	1,712,800
長期借入金	3,521,900									
子会社	(株)青森イエローハット	青森県青森市	10,000	カー用品販売業	100%	不動産賃貸借・資金貸付	不動産賃貸(※3)	58,200	前受収益	4,400
							不動産賃貸借(※3)	5,400	前払費用	450
							利息の受取(※4)	1,282	未収利息	8
							資金の貸付(※4)	720,000	短期貸付金	184,000
長期貸付金	212,000									
兄弟会社	(株)マイボフェローズ	東京都品川区	100,000	共通会員サービス「マイボ」の企画・運営	所有なし	カード仕入・ポイント付与利用	カード仕入	14,097	前払費用	6,923
							加盟店手数料・運営費	7,401	—	—
							ポイント付与・利用	55,097	未払金	55,097

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 商品仕入については、商品取引基本契約等に基づき仕入価格を決定しております。

※2 取引金額は借入実行額を単純加算しております。資金の借入は、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

※3 不動産賃貸借取引については、市場価格を勘案し不動産賃貸借金額を合理的に決定しております。

※4 株式会社青森イエローハットに対しての取引金額は貸付実行額を単純加算しております。資金の貸付は、市場金利を勘案し貸付金利を合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	907円26銭
2. 1株当たり当期純損失	3円65銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。